

## 島根大学教育学部における教員就職支援の現状と新たな取り組みに向けて

A Report of Recruitment Examination for Teacher, Past-Present-Future.

川路 澄人\*

Sumito KAWAJI

佐竹 易子\*\*

Yasuko SATAKE

## 要 旨

島根大学教育学部では「島根大学未来教師塾（以下「未来教師塾」）」を設立し、学生の教員採用試験対策を重点化している。本論では本学部を取り巻く教員就職状況を報告するとともに、今後の予想に基づいた現状分析を行った。また筆者が行った教育学部生へのアンケート結果をもとに教育学部における進路決定（教員採用試験の受験）と学生自身の自己効力感、結果期待との関係を考察し、今後どのような支援の取り組みを行うことが求められているのかについて検討するものである。

〔キーワード〕 島根大学未来教師塾 進路決定 教員採用試験対策

## I はじめに

島根大学教育学部（以下、本学部）では平成20年から学部独自の就職支援室を設置し、教育学部生をはじめ、島根大学に在籍している教員就職希望者へのサポートを行っている。筆者（佐竹）は平成22年から就職支援室に配属され、専任として業務を行ってきた。また平成26年からは「未来教師塾」を学部附属FD戦略センターと共同で開塾し、より積極的な就職支援、教員採用試験対策を実施してきた。

具体的に「未来教師塾」では表1のような対策・学生支援活動を行っている。

表1 「未来教師塾」における教員採用試験対策

支援活動の名称	内容	開催時期・回数等	担当者
「未来教師塾」スタートアップセミナー	教員採用試験合格者の体験報告会。合格者への質疑応答。	11月末～12月 2回	筆者 (佐竹, 川路)
教師力パワーアップセミナー第1回	宿泊型研修。教員採用試験合格者や先輩現役教員との交流会、自己アピール文の作文と添削、集団面接・討論の練習を実施。	毎年2月～3月 初旬	「未来教師塾」師範、師範代、学部教員、FD戦略センター担当者
教師力パワーアップセミナー第2～4回	集団面接・集団討論対策セミナー（面接官：学部教員）	5月から月 1～2回ペース	

\* 島根大学教育学部初等教育開発講座（島根大学未来教師塾 塾長）

\*\* 島根大学教育学部附属FD戦略センター（島根大学未来教師塾 師範代）

教師力パワーアップセミナー第5回	集団面接・集団討論対策セミナー (面接官：同窓会協力者)	7月	同窓会協力者(学校教育管理職経験者)、「未来教師塾」師範、師範代、学部教員、FD戦略センター担当者
島根大学教員採用試験対策(SK)セミナー	面接・集団討論・集団活動・模擬授業に対するセミナー	4月～7月 毎週月曜日9,10時限	筆者(川路)、「未来教師塾」師範、師範代
マナーアップセミナー	面接時の立ち居振る舞い、服装や社会人としてのマナーについてのセミナー	4～6月 事前申し込み制	筆者(佐竹)
願書・自己アピール文添削講座	教員採用試験の願書に記載する志望動機、自己アピール文の添削	願書の提出時期(5月)	筆者(川路)、「未来教師塾」師範、師範代
教師力パワーアップセミナー「未来へ向けて」	教員採用試験後の4年生と先輩現任教員との交流会	11月中旬	筆者(川路・佐竹)、FD戦略センター担当者
教員採用試験に関する情報提供	就職支援室を公開し、勉強室として利用できるほか、過去の教員採用試験に関する情報を公開	通年	筆者(佐竹)

こうした取り組みは、本学部が平成17年度卒業生における教員就職率が全国ワースト5に入ったことから始まり、平成19年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択されたことにより、より一層具体的なものとなった。また、平成25年に行われたミッションの再定義では、本学部のミッションに「島根県における小学校教員占有率について、(中略)第3期中期目標期間は35%を確保する」<sup>1)</sup>と記載されたことにより、さらなる充実を図る必要性が高まった。本論ではこうした本学部の現状を確認するとともに、現在の学生の就職に対する意識の傾向をもとに、今後の「未来教師塾」の活動を検討するものである。

## II 島根大学教育学部を取り巻く教員採用試験の実態

### 1. 島根大学を取り巻く教員採用試験の過去

本学部が所在する島根県、山陰地方、中国五県では数年前と比較して教員採用者数が伸びている。特に島根県では表2、図1にあるように、平成19年頃を底にして一時期小学校では地域限定枠を中心とした採用予定者数の増加が見られた。また平成25、26年に一旦減少したが、近年V字回復している。過去10年間で小学校・中学校教員の採用予定者数は年度ごとに上下変動をしているが、全体的に見ると増加傾向にあることが分かる。それは団塊世代の退職時期と重なっており、教員の世代間の不均衡は既に多くのところで語られ、中堅層の人材不足は島根県でも深刻である。既に島根県では勤務地域限定枠は減少傾向にある反面、教員採用試験の受験年齢を引き上げること、他県で教員として勤務経験のある者への優遇措置などを図り、中堅層の補充に取り組んでいる。

表2 島根県の教員採用予定者数の推移<sup>2)</sup>

年度	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
小学校	30	25 + 25*	30 + 30*	40 + 40*	40 + 40*	42 + 28*	35 + 15*	35 + 15*	80 + 10*	90 + 10*	90 + 10*
総数	30	50	60	80	80	70	50	50	90	100	100
中学校	25	28 + 12*	30	19 + 11*	20 + 10*	20 + 10*	20 + 10*	20 + 10*	33 + 12*	35 + 15*	35 + 10*
総数	25	40	30	30	30	30	30	30	45	50	45

\*：勤務地域（石見・隠岐）限定枠

※H19.21の一部については勤務地域限定枠の詳細が確認できなかったため総数のみ記載。

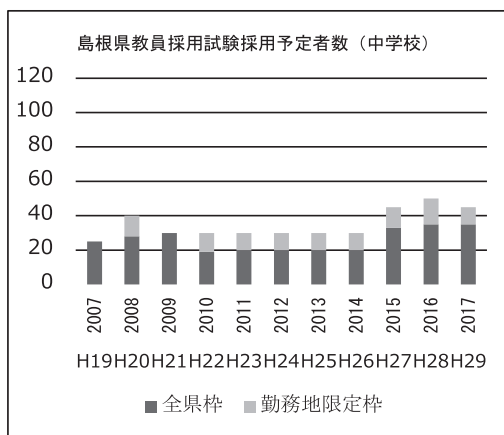
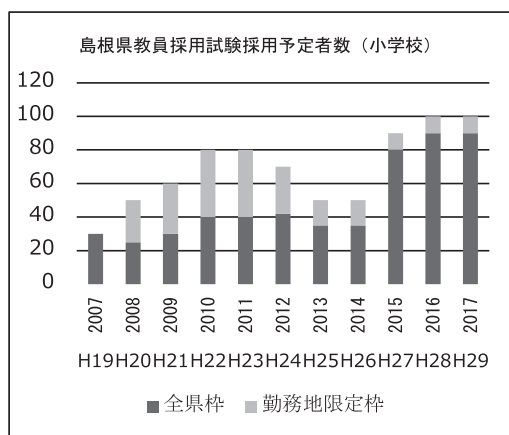


図1 表2に示された島根県教員採用予定者数の推移のグラフ化

島根県では、近年勤務地域限定枠の割合が減少し、全県枠と言われる勤務地を限定しない教員の採用者の比率が増加している。これは石見・隠岐地方といった限定された勤務地での教員需要と供給がほぼ一段落したことを意味している。島根県では教員の異動ルールがあり、他地域（教員の本拠地のある教育事務所以外の教育事務所が管轄する地域）、僻地での勤務が必然となっている状況からすると、今後勤務地限定枠が増加するとは考えにくい。また島根県小学校採用試験の受験者は、ほぼ毎年300名を超える人数である。平成19年頃の採用予定者数から考えると10倍を超える倍率でかなり狭い門となっていた。それ以降も全県枠の人数自体は大幅に増加しなかったため、7～8倍程度の倍率（勤務地域限定枠では3倍程度）の高い水準で推移した。平成27年度からは採用者数全体が増加し、さらに勤務地域限定枠の割合が小さくなったため、全体の倍率が3～4倍、全県枠で4～5倍程度まで倍率が下がった。小学校では受験者にとって現役合格が可能な水準まで下がってきたといえるが、一次試験免除者が増加する傾向にあり、また県外からのUターン枠はかなり低い倍率になっている（表3を参照）。これらの数値から新卒者だけでなく、中堅、経験者を採用することにより、世代のバランスをとろうという傾向が伺える。

一方、中学校の採用者数は近年若干増加しているが、その増加率は僅かである。また中学校の場合、教科での倍率がかなり偏っている（表3を参照）。特に次節で詳細に報告するが、美

術科，家庭科，技術科などでは毎年1名採用という状況が続いている。中学校では退職者の教科が偏るため，毎年教科ごとの採用者数は異なるが，近年では，数学や理科，英語の倍率が低い傾向にある。

表3 島根県教員採用試験倍率推測値（2014～2017年度）<sup>3)</sup>

	年度 実施年	2014 2013年実施	2015 2014年実施	2016 2015年実施	2017 2016年実施	
小学校	全県	8.29	3.36	4.70	4.75	
	数理	2.75	2.78	2.5	2.13	
	石見枠	6.88	5.67	3.83	3.67	
	隠岐枠		1.5	—	3	
	石見枠（数理）	3		10		
	隠岐枠（数理）					
	45歳以上	4.25	6.3	1.32（一次免 除者・現職枠）	1	
	Uターン	1.8	4			
	一次免除者				1.6	
	合計	6.12	3.56	3.82	3.84	
中学校	国語	18	4.2	2.75	10.5	
	社会	16	40	15.33	18.7	
	数学	21	7	7.83	6.67	
	理科	6.33	6	6.57	4.78	
	英語	6.25	3.14	5.14	9.33	
	音楽	12.5	8	9	10	
	美術	15	11	8	9	
	保健体育	10	10.67	7	10.25	
	技術	—	7	7	6	
	家庭科	10	8	10	8	
	特別支援	6.5	4.5	—	—	
	石見 枠	国語	7	3	5	6
		社会	7.33	11	5.5	6
		数学		16	8.5	6.5
		理科			4	
		英語		4	6	2
		保体	14	3.67	11	10
	45歳以上（教科）	20	9	8.5	1.5	
	Uターン	1.5			1	
	一次免除者				1.5	
合計	9.83	6.82	6.77	7.07		

## 2. 島根大学を取り巻く教員採用試験の現在

前節において島根県を取り上げて、教員採用者数の推移を確認したが、本節では中国5県の現状を報告したい。本学部に所属する学生の多くが中国5県出身者であり、必然的に中国5県の教員採用試験の状況は本学部の教員就職に大きな影響がある。平成29年度の各県の採用試験の状況は次の通り（表4～6を参照）である。<sup>4)</sup>

中国5県において小学校の教員採用試験の倍率は2.2～3.8と低い数値に下がってきていることが分かる。かつて島根県や鳥取県はその採用者数の少なさから10倍を超える倍率の時代があり、本学部卒業生がやむなく山陽隣県の教員として就職していった時代を思い出すと、そうした隣県と大差のない倍率となっている。一方中学校については教科ごとによりのばらつきがあるものの、その平均値を見てみると鳥取県が9.4倍と特に高いほかは、5～6倍といったところである。現役での合格は難しいレベルではあるが、講師として勤務しながら受験することにより、2～4年の目途で合格できるレベルまで下がってきているともいえる。

表4 中国5県 平成29年度小学校教員採用試験の概要

小学校	募集人員	志願者総数	一次合格者数	二次合格者数	倍率
島根県	100	384	175	100	3.8
鳥取県	85	235	160	85	2.8
岡山県	210	792	432	210	3.8
岡山市	90	306	182	90	3.4
広島県・市	450	1098	594	491	2.2
山口県	207	521	273	207	2.5

表5 中国5県 平成29年度特別支援学校教員採用試験の概要

特別支援学校	募集人員	志願者総数	一次合格者数	二次合格者数	倍率
島根県	20	84	39	20	4.2
鳥取県	20	86	50	21	4.1
岡山県	40	180	79	40	4.5
広島県・市	85	221	97	82	2.7
山口県	13	61	40	14	4.4
山口県	207	521	273	207	2.5

表6 中国5県 平成29年度中学校教員採用試験の教科別倍率

中学校	教科／枠	島根県	鳥取県	岡山県	広島県・市	山口県
	国語	10.5	5.0	3.2	3.9	2.4
	社会	18.7	11.8	7.1	6.5	5.8
	数学	6.7	7.4	5.7	4.1	4.8
	理科	4.8	6.1	3.8	3.1	3.3
	英語	9.3	4.7	7.5	6.7	3.5



中 学 校	音 楽	10	9	24.5	5.1	6
	美 術	9	8	8.5	4.3	8
	保健体育	10.3	15.4	10.4	6.8	7.1
	技 術	6	0	2.3	2.7	6
	家 庭	8	0	6.3	11	10
	平 均	6.8	9.4	6.1	4.9	4.7

次に島根県で今年度実施された平成29年度教員採用試験について詳細に報告する。<sup>3)</sup> 上記の表4において島根県の小学校の倍率は3.8倍となっているが、受験枠ごとにその倍率は大きく異なる。表7にあるように、100名の採用予定者に対して最も受験者が多いのは、全県枠（304名）であり、そこでの合格者は64名であった。倍率では4.75倍と5倍に近い厳しいものである。一方昨年の試験で一次試験を免除された者、また他県で教職経験がある者については1.6倍、1倍とかなり低い。また勤務地域限定枠（石見・隠岐）は3倍程度で、特に力を入れている数理枠（中学校の数学、理科の免許保持者）の枠は2倍程度となる。本学部に所属する島根県出身者には松江市や出雲市出身者が多く、この中で最も倍率の高い全県枠で受験する。島根県教育委員会が発表する倍率と、彼ら・彼女らが受験する枠の倍率は僅か1しか違わないが、現実には講師も多数受験するこの枠は実際にはかなりの高い競争率となる。

表7 平成29年度 島根県教員採用試験（小学校）の倍率（平成28年8月実施）

		募集人員	受験者総数	一次合格者数	二次合格者数	倍率
小 学 校	全 県	90人程度	304人	144	64	4.75
	石見枠	10名程度	22	12	6	3.67
	隠岐枠		12	5	4	3
	数 理	内数10人程度	17	13	8	2.13
	数理 (石見・隠岐枠)		2	1	0	0
	一次免除者		24	一次免除	15	1.6
	現職枠		3	一次免除	3	1
	総 数	100	384	202	100	3.84

表8は中学校の倍率であるが、同様に一次試験免除者や教職経験者の倍率は軒並み低い。一方で国語、社会、英語、音楽、美術、保健体育は10倍、あるいはそれ以上の倍率である。前節の表3にあるように、教科によっては乱高下する教科（国語、英語）、高い倍率を維持する教科（社会、美術、音楽、保健体育、家庭、技術）、低下傾向にある教科（数学、理科）とタイプに分けられる。乱高下する教科は退職者の影響が大きいとみられる。また高い倍率を維持する教科は採用者数がほぼ毎年1名と需要が少ない教科と、社会科のように現職の教員が多く、飽和状態にあり、かつ解放制の学部でも取得できる教科であるため受験者が常に多い教科である。低下傾向にある教科は小学校でも重視されている理系の教科である。島根県は全国学力学習状況調査において算数・数学において全国平均を下回る平均正答率であった。平成27年度の調査では、かなり低迷した成績であったため、教育委員会でもプロジェクトチームを立ち上げ

て対応している状況であり、理数教育の重点化のために、中学校の理科、数学の免許保持者対象の小学校教員採用枠を作ると同時に、中学校での教員配置の重点化を行っていることが伺える。

表 8 平成29年度 鳥根県教員採用試験（中学校）の倍率（平成28年 8 月実施）

	教科／枠	募集人員	受験者総数	一	二	倍 率	
				次	次		
				合格者数	合格者数		
中 学 校	国 語	35人程度	21	11	2	10.5	
	社 会		56	12	3	18.7	
	数 学		40	13	6	6.67	
	理 科		43	22	9	4.78	
	英 語		28	13	3	9.33	
	音 楽		20	8	2	10	
	美 術		9	6	1	9	
	保健体育		41	12	4	10.25	
	技 術		6	3	1	6	
	家 庭 科		8	2	1	8	
	一次免除（社会）		3	一次免除	1	3	
	一次免除（数学）		3	一次免除	2	1.5	
	一次免除（英語）		2	一次免除	2	1	
	一次免除（保健体育）		1	一次免除	1	1	
	石見枠（国語）	10人程度	6	3	1	6	
	石見枠（社会）		6	1	1	6	
	石見枠（数学）		13	6	2	6.5	
	石見枠（理科）		5	2	0	0	
	石見枠（英語）		2	1	1	2	
	石見枠（保健体育）		10	4	1	10	
Uターン枠	内数5人程度	2	一次免除	2	1		
45歳以上		9	一次免除	6	1.5		
総 数	45	325	119	46	7.07		

### 3. 鳥根大学を取り巻く教員採用試験の未来

これまで本学部を取り巻く現状について報告してきたが、本節ではこれからの未来について検証する。山崎（2015）<sup>5)</sup>によると鳥根・鳥取両県における今後8年間の教員需要の推計は表9、表10のように推移する。また表9、表10には近年の実際の採用者数をあわせて表記した。

鳥根県における教員需要者数は小学校でH36年頃まで100名以上の高い水準で維持されている。中学校においても現在の4～6割増の教員需要がある予定である。実際に鳥根県教育委員会では「今後も10年ほどは大量採用を見込んで」いるとしている。<sup>6)</sup>

表9 島根県における教員需要推計と採用者数

実施年度	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025
小学校	80	98	119	141	141	134	129	135	129	116	106
採用者数	80+10*	90+10*	90+10*								
中学校	40	51	52	70	68	78	79	87	66	71	79
採用者数	33+12*	35+15*	35+10*								

\*：勤務地域（石見・隠岐）限定枠

表10 鳥取県における教員需要累計と採用者数

実施年度	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025
小学校	77	88	105	111	102	99	111	103	99	94	103
採用者数	85	85	85								
中学校	25	35	32	49	49	47	66	64	56	46	51
採用者数	27+28*	26+23*	44								

\*：中・高共通（国語・数学・英語）枠

鳥取県においても同様に多少の上下はあるとはいえ、H37年まで小学校で100名前後、中学校で50名前後の教員需要が推計されている。

しかし鳥根・鳥取両県の少子高齢化の速度は速く、今後学校の統廃合も一層進んでいくことが予想される。平成37年頃まで現在の状況が継続するとして、この年度に卒業し教員採用試験を受験するのは現在中学2年生の生徒たちである。当然この平成37年度までに採用された教員数が多ければ多いほど、それ以降の補充となる採用者数は激減する。今後少子化、統廃合だけでなく、義務教育学校の建設など、新たな教育制度により、より高度な教育技術を習得し、さらに小中学校の両方の教員免許を所有する教員がその少ない枠を競い合う結果になることが予想される。

### Ⅲ 鳥根大学教育学部における教員への就職状況について

本章では平成28年度の本学部卒業生における教員への就職状況と過去9年間のその推移について報告する。

表11 平成28年度教員採用試験における本学部卒業予定者の結果（平成29年2月調査段階）

全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別 支援学校	合計
受験者	4	55	36	10	7	112
一次合格者	4	44	26	5	7	86
二次合格者	3	27	13	2	6	51

中学校教諭：国語2，社会3，理科2，英語2，保体2，音楽2，高等学校教諭：地歴1，保体1



平成28年度卒業予定者（平成25年度入学生限定：157名）では表11のような結果となった。

幼稚園（私立を含む）を含めて51名の教員採用試験合格者が出た。教員採用試験は不合格であったが、卒業後は講師として勤務することを希望している学生が55名いるため、卒業予定者の67.5%が教員への就職を希望していることとなる。教員採用試験の現役合格については、各教育委員会の意向や採用予定者数により毎年変化するため、単純に合格者が多いことに一喜一憂する必要はない。しかし、平成20～28年度の卒業生における就職状況の推移を表した図2を見ると、平成20年度卒業生以降、卒業生における教員就職（正規教員と講師採用の合計）の比率は上昇しており、本学部がミッションの達成に向けて努力した結果を証明している。特に平成26年度以降は60%を超え、多くの学生が教職へと向かっている。平成27年度は正規教員（教員採用試験合格者）と講師採用者の人数の比率において、これまで後者の方が多かった状況であったが、前者が上回る結果となった。これについては既に第I章で報告したように、島根県だけでなく鳥取県を含む中国地方での教員採用者数が増加した結果であろう。

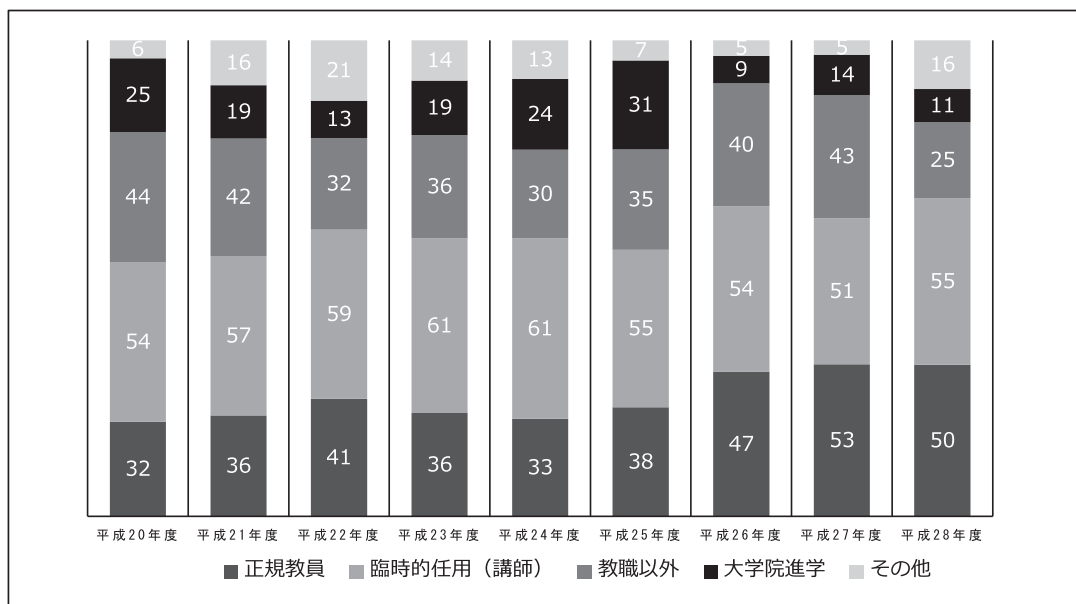


図2 平成20～28年度卒業生の進路選択の推移

※平成28年度の数値は卒業予定者でのものであり、教採合格者の中で1名が大学院進学者のため、50名と表記している。

#### IV 教育学部生の意識調査による現状分析と新たな取組

これまで教員就職の現状と本学部の実績、そして今後の島根・鳥取県の教員就職動向を確認してきた。

本学部では教員就職という学部のミッションに対して、就職支援室や「未来教師塾」を中心に多様な支援を行ってきた。これまで報告した以外にも、就職支援室では「教員採用試験対策テキストブック」や「面接ノート」を作成し、全3年生や教員採用試験を受験する教育学部生、あるいは他学部生に配布している。しかしながら、現在、あるいはこれからの人的、予算的な

状況を鑑みると支援活動を精選しながら、今後新たな教員採用試験支援の取組を構想する必要性を感じている。本章では、本学部の学生に対する意識調査をもとにそうした学生の就職に対する傾向を分析していくとともに、それに基づく「未来教師塾」の新たな試みを検討する。

## 1. 教員採用試験受験者の実態分析

筆者（佐竹）は教員採用試験受験希望者である本学部4年生と、これから教師への道を進もうとする本学部に入學してきたばかりの1年生に対して「社会・認知的進路理論（Social Cognitive Career Theory. SCCT）」を活用した「自己効力感」、「結果期待」、「教職興味」、「進路決定行動」、「教職に関する能力の自己評価」の関係についてのアンケート調査を行った。<sup>7)</sup>

「社会・認知的進路理論」では、図3で示されるように「自己効力感」と「結果期待」が「興味」や「行動」に影響して結びつき、やがて「成果」につながるという循環モデルが提示される。この調査では本学部の在学学生が教員採用試験や教職というものに対してどのような動機で具体的な進路を考えていくのかを検証した。

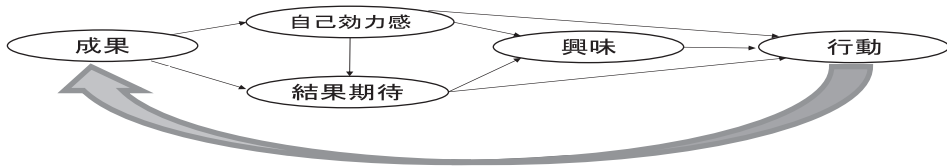


図3 社会・認知的進路理論で示される興味の発達に関する循環モデル

本節で使用する用語・概念は次のようなものである。

「自己効力感」：成果を得るために、ある行動が自分にうまくできるかどうかという予期を認知したものであり、行動と直接的な関連を持つと仮定されている。

「結果期待」：ある活動や行動を遂行することで、生み出されるであろう結果に対する信念や予測。

「教職興味」：職業選択をする上で教職に対して興味をもつことであり、SCCTの中でも「興味」を通して「行動」に結びつくことにつながる。

「進路決定行動」：進路を決定する上で必要とされる行動であり、将来の職業として教員になるために起こす行動。

「教職に関する能力の自己評価」：教職を目指す人がこれまでの教育に関する経験を基に、どの程度の能力がついているかという自己の評価。

## 2. 教育学部1，4年生の調査結果とその分析

調査結果として、4年生の「結果期待」について、「進路決定行動」に相関がないことが分かった。調査を5月の教採対策セミナー参加者に対して実施したため、対象者は教員採用試験を目前として、既に「進路決定」のために行動している最中であるので、全ての項目に相関がなかったと考察する。高旗・岩田（2010）<sup>8)</sup>によると、本学部では入学時点から教職志向の高位群に

いる学生は、学部教育プログラムがその志向性を維持することに有効であることが明らかになっており、こうした高位群にとっては「結果期待」に関係なく、自らの進路決定を行っていると思定される。また4年生は教育実習や「1000時間体験学修」により教職についての現場内容や現実的な情報も多く獲得、体験しているため、自分が期待することやメリットが少ないとしても、内発的動機づけ志向の方が勝り、「憧れの教職」という職業にどうしても就きたいという意志の方が大きいかもしれない。4年生の目前には第Ⅱ章でも報告したように、かなりの高倍率を乗り越えないと「合格」まで辿り着けない状況があり、安易に合格を期待することができないことを承知の上で受験しているからなのかもしれない。

反対に大学入学間もない時期の1年生は、「結果期待」から「進路決定行動」に相関があった。このことから、これから始まる教職への勉強と体験に興味湧いており教職に就きたいという「結果期待」が行動と相関したといえる。高旗・岩田(2010)によると、本学部の新入生の7～8割近い学生が「教師になりたい」という高い教職志向を示す結果を得ている。本学部が教員養成に特化した学部、他の教育大学・教育学部と異なりゼロ免課程を有しない学部だからこそ、こうした数値だといえるかもしれない。5月の入学直後の調査であったため、対象者は本論でこれまで報告してきた「教員採用者数」や「教員採用試験の倍率」、「県や教科によるそれらの違い」といった現実的な情報に全く触れてきていない。「教師になりたい」と教職志向が最も高い時期の1年生に対して、今後どのようなキャリア教育が必要となるのが問題である。就職支援を担当する筆者としては「憧れの職業としての教師」から「実際の仕事(労働)としての教師」への転換をどの時期に、どのような内容を伝え、それに対してどのような解説を行うかが課題となっている。

また4年生は、1年生にはなかった「自己効力感」と「結果期待」が「教職に関する能力の自己評価」の間に正の相関が見られた。自己評価が高くなれば、将来の見通しも立ちやすく「自己効力感」や「結果期待」も上がるのではないだろうか。教員採用試験を受験する4年生は川路他(2015)<sup>9)</sup>によると本学部の「1000時間体験学修」の基礎体験活動を600時間以上行っている(必修400時間)。教育実習以外で豊かな子ども・学校・地域体験を行っている学生は大学だけでなく多くの場面で他者と関わり、自分の成功体験を得ていることが推測される。こうしたたくさんの体験とそれを支える学部教育との往還の中で学生は成長し、より一層「教師になりたい」という思いが募ることになると考察する。

### 3. 「島根大学未来教師塾」における新しい取組

前節の調査結果を受けて、本節では「未来教師塾」において今後どのような支援の取組が重要となるかを検討する。

#### (1) 4年生への支援

4年生に対する教員採用試験への支援活動は第Ⅰ章で紹介した「未来教師塾」において充実させている。教員採用試験を目前に控えた学生に対して、ハウツー的でトレーニングの要素が強いセミナーではあるが、彼らからの要望が高い内容の支援を提供できていると自負している。しかしながら、調査の前段階、つまり教職に向かおうとする段階での働きかけが不足していると考えられる。教育実習終了後に多くの学生が教職とその他の職業を選択する。その時点での

3年生への働きかけは表1の「未来教師塾スタートアップセミナー（教員採用試験合格者体験報告会）」のみである。翌年の2～3月に実施する「未来教師塾パワーアップセミナー（宿泊）」までの間の学生の支援は個別の相談以外には行われていない。教職に進むか、一般企業・公務員に進むか、あるいは大学院進学を悩んでいる学生に対する支援活動が必要である。

また、一方で教員採用試験が終わってしまった後のフォロー、つまりこれから半年後に教員として教壇で授業をする、児童・生徒への指導をするという仕事への意識を持たせるような取り組みは少ない。

こうした状況分析から次の3つの試みを提案したい。

### ① 3年生後期（12～3月）段階での支援

学生の教職への志向が未確定な状況において、教職の魅力と教員採用試験対策の両方を全体に伝える場の設定が必要である。教育実習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ終了後には、それまで教職を消極的に考えていた学生の教職志向が回復する時期である。進路に揺れている学生に対して「教採合格者の体験を聞くという活動」よりも前段階のものが必要である。この時期に「現職教員との交流会」などのセミナーを開催することにより、教職の楽しさを伝えたり、職業としての教員像を明確にさせる取組が可能ではないかと考える。

### ② 教員採用試験後（10～12月）の支援

これまで「教師力パワーアップセミナー 未来へ向けて」というセミナーを開催してきた。このセミナーは「初任時の学級担任として学級開きの模擬授業」や「先輩現任教員との交流会」「職員会議を想定した課題解決とプレゼンテーション」を2日間かけて実施していた。しかし、平成28年度から鳥取県教育センターが「とっとり未来教師セミナー」を開催するほか、各県の教育委員会が採用前の事前研修会を充実させる中、卒業研究に忙しい時期の学生に対して負担が大きくなることが予想される。「自己効力感」と「教職に関する能力の自己評価」の相関があったことを考えると、卒業前に「自己評価」を上げられるような活動やそれによる「自己効力感」を高める取り組みをあわせて行う必要がある。その為には学部で開催するセミナーよりも、「1000時間体験学修」の基礎体験活動として学校現場での子どもや先生方との触れあいの方が、彼らにとって有用であろうし、達成感も感じられるであろう。また数ヶ月後の自分の教師としての姿を教育現場において重ねることができる機会ともなる。そうした教職を自覚した体験を重ねることができる取組をサポートする必要がある。

### ③ 卒業後の支援

これまで特に記述していないが、卒業後のサポート活動を見捨てることはできない。本学部卒業生でも、教職一年目になかなか学級がまとまらない、授業が上手く進まない等といった様々な理由で、悩み、苦しみ、体や心を病んで休職し、中には退職する者もいる。卒業後、「自己効力感」と「教職に関する能力の自己評価」はなかなか上手いかない現状の中でたやすく萎んでしまうことが容易に予想される。せっかく高めたこれらのものを卒業後もフォローできるような支援体制を作りたいと考えている。

## (2) 1年生への支援

一方、1年生に対しては、既述した情報提供によるキャリア教育を実施する必要がある。平



成29年度から初年次教育科目として「教育学部で学ぶこと」(必修)が開講される。この講義の中には、入学生の主・副専攻を決定するための教職キャリアに関する講義があり、それを就職支援室が担当することになっている。ここで教師の職務内容や給与、ライフコースといった内容や、本論の中で報告してきた教員採用試験に関する情報提供を行う計画である。岩田他(2009)<sup>10)</sup>、高旗・岩田(2010)によると、入学当時に高かった教職志向は2年次以下がり、3年次の教育実習前を底にして、教育実習後に上昇するという学生の志向の変化を把握している。この新しい早期キャリア教育が、新入生に対して、やる気を引き起こすものであるのか、あるいは倍率の高さに幻滅し、教師以外の職を考えるようになるのかは経過を観察する必要がある。

## V おわりに

最後に島根大学教育学部は平成29年度から「小・中免許併有」を目指したカリキュラムへリニューアルすることになった。これまで論じてきたように、本学部を取り囲む状況や将来は決して明るいものではない。これから島根・鳥取県において小中一貫校や義務教育学校の試みが増えていく傾向にあり、本学部では「教科の専門性を持った小学校教員」と「小学校教育を熟知した中学校教員」の養成を目指すこととなった。それは時代の要請でもあり、本学が置かれた状況への最も適切な対応であったと考えたい。本学部は平成16年度の改組において全国に先駆けて鳥取大学教育学部と入学定員の交換をするとともに「ゼロ免課程」を廃止した。それにより山陰地域に唯一の教員養成学部、しかも教員養成に特化した学部となった。他大学は2015(平成27)年6月に文科省が出した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」により、早急に教育学部にある「ゼロ免課程」を解体し、新学部へ定員を振り替えたり、教育学部の教員養成課程に残りを補填しなければならなくなった。そのため全国的に教員養成課程の定員数は増加している。山崎(2015)の需要推計によると全国的に小学校で2017(平成29)年、中学校で2020(平成32)年をピークに右肩下がりとなる。本学部は「ゼロ免課程」がない分、新設された人間科学部に定員40名を委譲する形で、学生定員が170名から130名へと減じることとなった。この結論が山陰地域、中国地方における教育全体の充実にどういった影響があるか計り知れないが、「未来教師塾」では、単に教員採用試験対策といった面だけでなく、学生の教師としての資質向上を図るためにどのような支援、教育を行っていくかを今後も検討していくとともに、教員採用試験というイニシエーションを通して学生の人間的成長に働きかけていきたい。

参考文献

- 1) (教員養成分野) ミッションの再定義  
http://www.shimane-u.ac.jp/introduction/management/mission/ に掲載
- 2) 平成19～29年度 島根県公立学校教員採用候補者選考試験募集要項
- 3) 提示する数値は島根県教育委員会が発表した「島根県公立学校教員採用候補者選考試験の出願状況」と名簿搭載者リストの受験番号から筆者(川路)が独自に推測した数値である。
- 4) 協同出版「教職課程」2017 3月号
- 5) 山崎博敏『教員需要推計と教員養成の展望』(教職課程新書)協同出版 2015 pp.230-231
- 6) 朝日新聞 2017年3月24日朝刊
- 7) 山口・都丸・古屋「教職志望者の職業 興味と教師効力感に関する研究 -教職への興味・教職の専門性に着目して-」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編 59』 2010 pp.219-238
- 8) 高旗, 岩田「教員養成教育の成果とその検証 -在学中の教職志向の経年変化と卒業後の進路状況を中心として-」『教育臨床総合研究9』 2010 pp.67-78
- 9) 川路, 寺井, 村上, 光森, 山田, 柳野, 橋爪「島根大学教育学部における1000時間体験学修基礎体験領域の課題分析(1)」『日本教育大学協会研究年報』第33集 2015 pp.155-164
- 10) 岩田, 川路他「学校教育実習プログラムの評価と検証 -2005年度入学生に対する継続的な意識調査を通して-」『教育臨床総合研究8』 2009 pp.37-53

※本論文は、全体を川路が執筆し、第IV章の一部を佐竹がその調査結果をもとに執筆した。